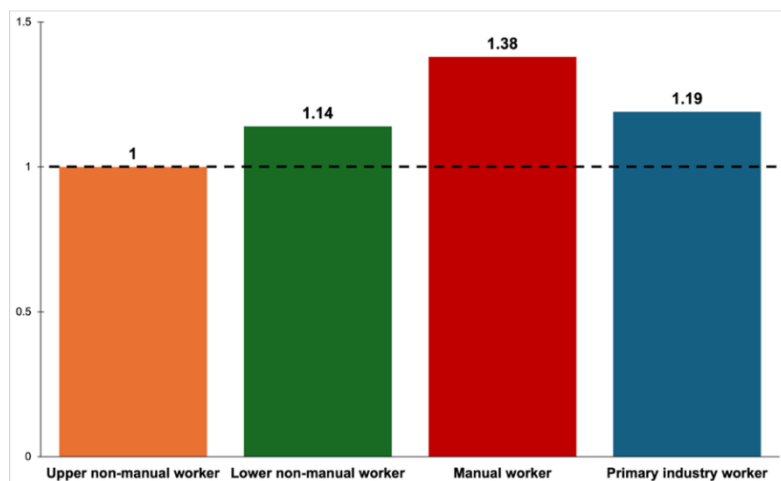


【研究の背景】

高年齢労働者も活躍する現代において、職域における健康格差を明らかにし、その要因を分析することは、労働力を確保するうえでも重要です。しかしながら、現役労働世代における長期的な予後格差についてはわかっていませんでした。今回、現役労働世代において、10 年という長期的な予後の職種による違いを分析することで、職種によるがん予後格差の是正に資する政策や提案を行うことを目指しました。

【主な結果と意義】

神奈川県地域がん登録^{※1}に登録され、がん診断・治療、最長期間従事した職種に関する情報を有する 20 歳から 65 歳までの労働者を対象に、職種別^{※2}にがん診断後 10 年の生存率を分析したところ、manual worker（製造・建設・鉱業・運輸業従事者）の生存率（全での原因による死亡を含めた生存率：36.4%、がんによる死亡だけを対象とした生存率：43.5%）が、他の職種と比較して低いことがわかりました。また、がんステージでは進行がん^{※3}の人の割合が、manual worker において高いこともわかりました（74%）。Upper non-manual worker（専門職・管理職）と比較すると、manual worker や primary industry worker（農業・林業・漁業従事者）は、死亡リスクが高い傾向にありました。特に、manual worker では、全ての死因およびがんによる死亡のリスクが約 1.3～1.4 倍高いことがわかりました（下図）。また、年齢が 50 歳を超える世代では、こうした職業間の格差がより大きくなる傾向もみられました（全ての死因による死亡リスクが、upper non-manual worker と比較して約 1.3～1.6 倍）。これらの研究結果は、職場における健康格差の実態を浮き彫りにするものであり、労働環境や職種に応じたがん対策、がん診断後の健康的な生活習慣の必要性を強く示唆しています。



図：職種別の死亡リスク

Upper non-manual worker（橙色）と比較した場合、死亡リスクが何倍大きくなるかを示しており、値が 1（点線）よりも大きいほど、死亡リスクが高いことを意味します。

【資金提供】

本研究は、厚生労働科学研究費補助金労働安全衛生総合研究事業（23EA1003、23FA1004、23JA1003、23JA1004）、日本学術振興会 JSPS 科研費（JP22K17401）、令和 4 年度産業生態科学・病院共同研究助成（2022-1）の助成を受けて実施されました。

【用語の説明】

※1 神奈川県地域がん登録

神奈川県内で発生したすべてのがん患者様の診断や治療、その後の経過（生存・死亡など）に関するデータが網羅的に収集・蓄積されています。

※2 職種

職種は、専門職・管理職の upper non-manual worker、事務・販売・サービス職に従事する lower non-manual worker、製造・建設・鉱業・運輸業従事者の manual worker、農業・林業・漁業に従事する primary industry worker に分類しています。

※3 進行がん

がんステージは、国際的な分類（UICC TNM 分類）にしたがって分類しています。がんが周囲の臓器やリンパ節に広がっていたり、他の臓器に転移している段階のステージ III-IV を進行がんとして定義しています。